

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年8月9日
【四半期会計期間】	第40期第3四半期（自 2019年4月1日 至 2019年6月30日）
【会社名】	株式会社システム情報
【英訳名】	SYSTEM INFORMATION CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 鈴木 隆司
【本店の所在の場所】	東京都中央区勝どき一丁目7番3号
【電話番号】	03－5547－5700（代表）
【事務連絡者氏名】	経営管理部長 森本 茂樹
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区勝どき一丁目7番3号
【電話番号】	03－5547－5700（代表）
【事務連絡者氏名】	経営管理部長 森本 茂樹
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

（注）第1四半期連結会計期間より、日付の表示を和暦から西暦に変更しております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第39期 第3四半期連結 累計期間	第40期 第3四半期連結 累計期間	第39期
会計期間	自 2017年10月1日 至 2018年6月30日	自 2018年10月1日 至 2019年6月30日	自 2017年10月1日 至 2018年9月30日
売上高 (千円)	7,283,758	9,011,769	10,115,042
経常利益 (千円)	676,860	1,033,848	990,136
親会社株主に帰属する 四半期（当期）純利益 (千円)	470,599	709,064	703,771
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	559,446	641,541	843,671
純資産額 (千円)	2,708,146	3,420,905	2,992,397
総資産額 (千円)	4,204,418	5,105,445	4,686,429
1株当たり四半期（当期） 純利益金額 (円)	19.88	29.96	29.73
潜在株式調整後1株当たり 四半期（当期）純利益金額 (円)	19.88	29.95	29.73
自己資本比率 (%)	64.4	67.0	63.9

回次	第39期 第3四半期連結 会計期間	第40期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自 2018年4月1日 至 2018年6月30日	自 2019年4月1日 至 2019年6月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	6.55	9.36

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 2018年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る数値については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値となっております。
4. 当社は、2019年5月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期（当期）純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額を算定しております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、米中貿易摩擦の激化やそれに伴う中国経済の減速の影響を受け、生産活動や輸出が伸び悩んでいるものの、雇用・所得環境の改善持続に支えられ、緩やかな回復傾向が継続しております。

当社グループが属する情報サービス産業においては、AI、IoTなどに関する先端的な技術を活用した「デジタルトランスフォーメーション（DX）」推進の動きが加速度的に進展しております。また、日銀短観6月調査において、全産業及び金融機関合計のソフトウェア投資計画が前年度比12.4%増となるなど、堅調に推移しております。

このような環境下、当社が取り組む、AIを活用したコグニティブサービス、情報セキュリティを含むITソリューションサービス、クラウドサービス、RPAサービスなどのソリューションビジネスは、新規開発案件の受注増大により、順調に業容を拡大しております。また、5月にはソフトバンク株式会社が提供する法人パートナープログラム「ONE SHIP（ワンシップ）」の認定を取得いたしました。当社がこれまで培ってきたソリューションサービスの知識と経験を活かし、「ONE SHIP」を通じて、協業・共創による新しいビジネスを創出してまいります。

当社グループは、CMMI[®]（注1）レベル5や我が国トップクラスの取得率を誇るPMP[®]（注2）をベースとした当社独自のシステム開発標準（SICP（注3））に基づくプロジェクト管理の徹底を全社的に推進してまいりました。こうした取り組みによる高い品質力が評価され、生損保、メガバンク、小売関連などの大手企業によるシステム構築・更改案件の増加などにより、業績は順調に拡大しております。

さらに、連結子会社3社の業績も計画を上回って推移しており、当社グループの連結業績向上に貢献いたしました。これら一連の動向を踏まえ、2019年7月9日に通期業績予想を上方修正、合わせて増配を開示しております。

加えて、人材不足解消に向けたパートナー企業との連携強化や、即戦力としての中途採用も引き続き積極的に実施し、採用については、当社グループ合計で掲げていた100名の採用目標を上回る実績を挙げております。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高9,011,769千円（前年同期比23.7%増）、営業利益1,038,418千円（同54.8%増）、経常利益1,033,848千円（同52.7%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益709,064千円（同50.7%増）となりました。

なお、当社グループは単一セグメントであるため、セグメントごとの記載はしていません。

（注1）CMMI[®]（Capability Maturity Model Integration の略）

米国カーネギーメロン大学（CMU）のソフトウェア工学研究所（SEI）が開発したソフトウェア開発プロセス改善のためのモデルであり、ソフトウェア開発能力を測る国際標準的な指標であります。

（注2）PMP[®]（Project Management Professional の略）

米国PMI（Project Management Institute）が認定するプロジェクトマネジメントに関する国際標準的な資格であります。

（注3）SICP（SI&C System Integration Control Processの略）

CMMI[®]、PMP[®]をベースに、長年に亘る当社の開発ノウハウを注入して策定した当社独自の開発標準であります。

(2) 財政状態の分析

① 資産の部

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末と比べて419,015千円増加し、5,105,445千円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末と比べて477,450千円増加し、3,852,766千円となりました。これは主に、現金及び預金が532,960千円、仕掛品が66,388千円増加したこと、売掛金が151,403千円減少したこと等によるものです。

固定資産は、前連結会計年度末と比べて58,434千円減少し、1,252,678千円となりました。これは主に、有形固定資産が15,379千円増加したこと、投資その他の資産が49,610千円、無形固定資産が24,204千円減少したこと等によるものであります。

② 負債の部

当第3四半期連結会計期間末における総負債は、前連結会計年度末と比べて9,492千円減少し、1,684,539千円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末と比べて41,379千円増加し、1,545,705千円となりました。これは主に、賞与引当金が127,992千円増加したこと、預り金の減少等によるその他の流動負債が34,147千円、未払法人税等が31,500千円減少したこと等によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末と比べて50,871千円減少し、138,834千円となりました。これは主に、繰延税金負債の減少等によるその他の固定負債が39,184千円、長期借入金が11,418千円減少したこと等によるものであります。

③ 純資産の部

当第3四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末と比べて428,507千円増加し、3,420,905千円となりました。これは主に、利益剰余金が296,030千円、資本金が剰余金からの振替により200,000千円増加したこと、その他有価証券評価差額金が67,522千円減少したこと等によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における研究開発活動の金額は、3,324千円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動に重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	64,000,000
計	64,000,000

(注) 2019年5月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行ったことに伴い、発行可能株式総数が32,000,000株増加しております。

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数（株） (2019年6月30日)	提出日現在 発行数（株） (2019年8月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	23,670,400	23,672,000	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	23,670,400	23,672,000	—	—

(注) 1. 2019年3月20日付で、当社株式は東京証券取引所市場第二部から同市場第一部銘柄に指定されました。

2. 「提出日現在発行数」欄には、2019年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年5月1日（注1）	11,835,200	23,670,400	—	502,611	—	189,311

(注) 1. 2019年5月1日付で、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。

2. 2019年7月1日から2019年7月31日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が1,600株、資本金及び資本準備金がそれぞれ25千円増加しております。

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2019年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

2019年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	—	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 11,833,100	118,331	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 2,100	—	—
発行済株式総数	11,835,200	—	—
総株主の議決権	—	118,331	—

② 【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（2018年10月1日から2019年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,757,148	2,290,108
売掛金	1,495,479	1,344,075
仕掛品	59,698	126,086
その他	62,990	92,495
流動資産合計	3,375,316	3,852,766
固定資産		
有形固定資産	138,893	154,273
無形固定資産		
のれん	168,510	146,350
その他	48,188	46,143
無形固定資産合計	216,699	192,494
投資その他の資産		
投資有価証券	517,638	420,315
その他	442,871	490,359
貸倒引当金	△4,990	△4,765
投資その他の資産合計	955,520	905,909
固定資産合計	1,311,113	1,252,678
資産合計	4,686,429	5,105,445
負債の部		
流動負債		
買掛金	511,034	514,043
短期借入金	110,000	110,000
1年内返済予定の長期借入金	78,888	54,914
未払法人税等	210,425	178,924
賞与引当金	68,388	196,381
その他	525,590	491,442
流動負債合計	1,504,325	1,545,705
固定負債		
長期借入金	49,654	38,236
退職給付に係る負債	18,689	18,420
その他	121,362	82,177
固定負債合計	189,706	138,834
負債合計	1,694,032	1,684,539
純資産の部		
株主資本		
資本金	302,611	502,611
資本剰余金	189,311	189,311
利益剰余金	2,248,658	2,544,689
株主資本合計	2,740,581	3,236,611
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	251,816	184,293
その他の包括利益累計額合計	251,816	184,293
純資産合計	2,992,397	3,420,905
負債純資産合計	4,686,429	5,105,445

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年10月1日 至 2018年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年10月1日 至 2019年6月30日)
売上高	7,283,758	9,011,769
売上原価	5,802,340	7,123,467
売上総利益	1,481,418	1,888,301
販売費及び一般管理費	810,809	849,883
営業利益	670,608	1,038,418
営業外収益		
受取利息	88	77
受取配当金	7,869	9,490
受取手数料	1,625	2,061
受取保険金	1,459	-
助成金収入	2,190	-
その他	1,667	634
営業外収益合計	14,899	12,263
営業外費用		
支払利息	2,265	1,904
債権売却損	855	1,279
保険解約損	843	613
支払手数料	4,000	9,000
事務所移転費用	-	3,921
その他	683	113
営業外費用合計	8,647	16,833
経常利益	676,860	1,033,848
特別損失		
固定資産除却損	1,804	474
特別損失合計	1,804	474
税金等調整前四半期純利益	675,056	1,033,374
法人税等	204,456	324,309
四半期純利益	470,599	709,064
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	470,599	709,064

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年10月1日 至 2018年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年10月1日 至 2019年6月30日)
四半期純利益	470,599	709,064
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	88,846	△67,522
その他の包括利益合計	88,846	△67,522
四半期包括利益	559,446	641,541
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	559,446	641,541
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年10月1日 至 2018年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年10月1日 至 2019年6月30日)
減価償却費	27,956千円	38,058千円
のれんの償却額	22,159千円	22,159千円

(株主資本等関係)

I 前第3四半期連結累計期間(自 2017年10月1日 至 2018年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2017年12月22日 定時株主総会	普通株式	177,504	15	2017年9月30日	2017年12月25日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2018年10月1日 至 2019年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年12月21日 定時株主総会	普通株式	213,033	18	2018年9月30日	2018年12月25日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2017年10月1日 至 2018年6月30日)

当社グループは、ソフトウェア開発サービスの単一セグメントであるため、記載を省略しております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2018年10月1日 至 2019年6月30日)

当社グループは、ソフトウェア開発サービスの単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年10月1日 至 2018年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年10月1日 至 2019年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	19円88銭	29円96銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	470,599	709,064
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	470,599	709,064
普通株式の期中平均株式数(株)	23,668,630	23,670,400
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	19円88銭	29円95銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数(株)	5,444	3,829
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株 式で、前連結会計年度末から重要な変動があったも のの概要	—	—

(注) 当社は、2019年5月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

(自己株式の取得)

当社は、2019年8月9日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき自己株式を取得すること及びその具体的な取得方法について決議いたしました。

1. 自己株式の取得を行う理由

経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため。

2. 自己株式取得に関する取締役会の決議内容

- | | |
|----------------|--------------------------------------|
| (1) 取得する株式の種類 | 当社普通株式 |
| (2) 取得する株式の総数 | 330,000株(上限) |
| (3) 株式の取得価額の総額 | 396,660,000円(上限) |
| (4) 取得日 | 2019年8月13日 |
| (5) 取得の方法 | 東京証券取引所の自己株式立会外買付取引(ToSTNeT-3)による買付け |

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年8月9日

株式会社システム情報

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松 木 豊 (印)

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小 泉 淳 (印)

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社システム情報の2018年10月1日から2019年9月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(2019年4月1日から2019年6月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(2018年10月1日から2019年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社システム情報及び連結子会社の2019年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。